君耀控股股份有限公司及子公司 合併財務報告暨會計師核閱報告 民國 104 年及 103 年第三季 (股票代碼 6422)

君耀控股股份有限公司及子公司 民國104年及103年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告 目 錄

	項 目	<u>頁</u>	次
- 、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	3
三、	會計師核閱報告	4	
四、	合併資產負債表	5 ~ 6	3
五、	合併綜合損益表	7	
六、	合併權益變動表	8	
七、	合併現金流量表	9	
八、	合併財務報表附註	10 ~ 3	38
	(一) 公司沿革	10	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 1	11
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11 ~ 2	20
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20 ~ 2	21
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 3	31
	(七) 關係人交易	32	
	(八) 質押之資產	32	
	(九) 面大成右角信及去钡列之人约承抄	33	

項	目	頁 次
(十) 重大之災害損失		33
(十一)重大之期後事項		33
(十二)其他		33 ~ 37
(十三)附註揭露事項		37
(十四)營運部門資訊		38



會計師核閱報告

(104)財審報字第 15001587 號

君耀控股股份有限公司 公鑒:

君耀控股股份有限公司及其子公司民國104年9月30日及民國103年12月31日、9月30日之合併資產負債表,民國104年及103年7月1日至9月30日及民國104年及103年1月1日至9月30日之合併綜合損益表、暨民國104年及103年1月1日至9月30日合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行 核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照一般公認審計準則查核, 故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果,並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反 「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四 號「期中財務報導」而須作修正之情事。



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局 核准簽證文號:金管證六字第 0960058737 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號:(86)台財證(六)第83252號

中華民國 104 年 11 月 11 日



		附註	104 年 9 月 5 金 額	30 日 <u>※</u>	103 年 12 月 金 額	31 日 <u>%</u>	103 年 9 月 3	30 日 <u>%</u>
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 251,667	15	\$ 266,346	16	\$ 55,337	4
1150	應收票據淨額		83,439	5	80,159	5	20,810	2
1170	應收帳款淨額	六(二)	587,382	34	591,076	34	557,560	39
1180	應收帳款-關係人淨額	セ	6,283	-	5,478	-	4,951	-
1200	其他應收款		9,113	1	8,400	-	956	-
1220	本期所得稅資產		2	-	3	-	-	-
130X	存貨	六(三)	414,478	24	410,370	24	429,121	30
1410	預付款項		30,663	2	26,433	2	43,324	3
11XX	流動資產合計		1,383,027	81	1,388,265	81	1,112,059	78
	非流動資產							
1600	不動產、廠房及設備	六(四)	274,019	16	269,346	16	255,437	18
1780	無形資產	六(五)	5,776	-	4,757	-	4,757	-
1840	遞延所得稅資產		16,465	1	23,836	1	22,589	1
1900	其他非流動資產	六(六)	35,764	2	31,933	2	39,750	3
15XX	非流動資產合計		332,024	19	329,872	19	322,533	22
1XXX	資產總計		\$ 1,715,051	100	\$ 1,718,137	100	\$ 1,434,592	100

(續 次 頁)



	公/丰 12 13站 14	カルチ			30 日	103 年 12 月			30 日
	負債及權益 流動負債	附註	<u>金</u>	額		金額		金額	
2100	短期借款	六(七)及							
2100	九五六月 旧 水	ナ	\$			\$ 84,393	5	\$ 72,374	5
2150	應付票據	_	Ψ	1,624	_	683	-	3,675	_
2170	應付帳款			157,072	9	165,982	9	192,275	14
2200	其他應付款	六(九)		137,072	8	132,925	8	172,030	12
2230	本期所得稅負債	7(70)		17,268	1	30,670	2	24,705	2
2300	其他流動負債	六(八)		6,953	1	3,862	_	5,004	_
21XX	流動負債合計	X(/ C)		321,687	19	418,515	24	470,063	33
21 ///	非流動負債			321,007		410,313		470,003	
2570	遞延所得稅負債			96,929	6	74,890	5	68,886	5
2600	其他非流動負債	六(八)		4,907	-	3,567		3,016	
25XX	非流動負債合計	X(/C)		101,836	6	78,457	5	71,902	5
2XXX	負債總計			423,523	25	496,972	29		38
ΔΛΛΛ	權益			423,323		490,972		541,965	
	罐								
	股本	六(十一)							
3110	普通股股本	X(I)		366,513	21	349,060	20	308,000	21
3110	資本公積	六(十二)		300,313	21	349,000	20	308,000	21
3200	資本公積	ハ(ー)		377,484	22	377,484	22	174,514	12
3200	保留盈餘	六(十三)		377,404	22	377,404	22	174,514	12
3310	法定盈餘公積	ハ(ーニ)		33,236	2	11,720	1	11,720	1
3350	未分配盈餘			424,125	25	410,470	24	353,061	25
0000	其他權益	六(十四)		424,123	23	410,470	24	333,001	23
3400	其他權益	7(14)		90,170	5	72,431	4	45,332	3
31XX	蟒屬於母公司業主之權益合計								
3XXX				1,291,528	75	1,221,165	71	892,627	62
δλλλ	権益總計	1.		1,291,528	75	1,221,165	71	892,627	62
	重大或有負債及未認列之合約承諾								
ovov	重大之期後事項	+-	ф	1 715 051	100	Ф 1 710 107	100	Ф. 1.404.502	100
3X2X	負債及權益總計		\$	1,715,051	100	\$ 1,718,137	100	\$ 1,434,592	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長: 龐君勉



經理人:曾國修







單位:新台幣仟元 (除每股盈餘為新台幣元外)

			至	4 年 7 月 1 9 月 30	日	至	3 年 7 月 9 月 30	日	至	4 年 1 月 9 月 3() 日	至	3 年 1 月 9 月 30	日
4000	項目		<u>金</u>	額	%	<u>金</u>	額	<u>%</u>	<u>金</u>	額		<u>金</u>	額	<u>%</u>
4000	營業收入	七 、 (一)(1	\$	522,891	100	\$	496,376	100	\$	1,517,647	100	\$	1,424,569	100
5000	營業成本	六(三)(十	,	206 055) (50)	,	207 441	(0)	,	010 045	((0)	,	0.40 550)	50)
5050	سد مداد م ماد طد	八)(十九)	(306,075) (<u>58</u>)	(297,441) ((910,047)		(842,558) (
5950	營業毛利淨額			216,816	42		198,935	40	_	607,600	40	_	582,011	41
	營業費用	六(十八)(十												
		九)												
6100	推銷費用		(35,837) (7)	(29,905)((104,885)		(91,903) (
6200	管理費用		(82,734) (16)	(74,920) (15)	(242,336)	(16)	(220,897) (16)
6300	研究發展費用		(22,000) (4)	(9,209) (<u>2</u>)	(48,753)	(3)	(20,009) (1)
6000	營業費用合計		(140,571)(27)	(114,034) (23)	(395,974)	(26)	(332,809) (24)
6900	營業利益			76,245	15		84,901	17		211,626	14		249,202	17
	誉業外收入及支出													
7010	其他收入	六(十五)		2,381	-		2,587	-		5,927	-		9,574	1
7020	其他利益及損失	六(十六)		3,313	1	(2,305)	-		444	-	(4,335)	-
7050	財務成本	六(十七)	(477)		(3,223) (1)	(4,297)		(9,561)(1)
7000	誉業外收入及支出合計			5,217	1	(2,941)(<u>1</u>)		2,074		(4,322)	
7900	稅前淨利			81,462	16		81,960	16		213,700	14		244,880	17
7950	所得稅費用	六(二十)	(23,618) (5)	(30,644) (6)	(56,358)	(3)	(87,133) (6)
8200	本期淨利		\$	57,844	11	\$	51,316	10	\$	157,342	11	\$	157,747	11
	其他綜合損益(淨額)													
	後續可能重分類至損益之項													
	目													
8361	國外營運機構財務報表換算													
	之兌換差額		\$	47,038	9	\$	14,776	3	\$	17,739	1	\$	559	
8500	本期綜合利益總額		\$	104,882	20	\$	66,092	13	\$	175,081	12	\$	158,306	11
	淨利歸屬於:													
8610	母公司業主		\$	57,844	11	\$	51,316	10	\$	157,342	11	\$	157,747	11
	綜合損益總額歸屬於:											1		
8710	母公司業主		\$	104,882	20	\$	66,092	13	\$	175,081	12	\$	158,306	11
5.10	V 11 V 11		Ψ	10.,002		4	00,072		Ψ'	1,5,001		Ψ	100,000	
	基本及稀釋每股盈餘	六(二十一)												
9750	本期淨利		\$	1	1.58	\$		1.59	\$		4.29	\$		4.88

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。







會計主管: 黃少仙





單位:新台幣仟元

日本				資		本	公		積	保	留	ر گ	盈 餘				
103 年 1 月 1 目餘額 280,000 134,427 \$ - \$40,087 \$ - \$277,034 \$44,773 \$776,321 金餘指接及分配:		_附 註_	普通股股本			_		取	得非控制			未	分配盈餘	構具換算	才務報表 拿之兌換	權	益 總 額
103 年 1 月 1 目 餘額	103年1月1日至9月30日																
法定盈餘公積 - - - - - 11,720 (11,720) -			\$ 280,000	\$	134,427	\$	-	\$	40,087	\$	-	\$	277,034	\$	44,773	\$	776,321
現金股利 28,000	盈餘指撥及分配:	六(十三)															
展票股利 28,000 (28,000)	法定盈餘公積		-		-		-		-		11,720	(11,720)		-		-
本期淨利 本期其他綜合損益 103 年9月30 日餘額六(十四)- - - - - 	現金股利		-		-		=		-		-	(42,000)		-	(42,000)
本期其他綜合損益 103 年 9 月 30 日餘額六(十四)- **308,000- **134,427- **559 **559 **559 **559 **559 **559 **559 **559 **40,087104 年 1 月 1 日 全 9 月 30 日 **104 年 1 月 1 日 全 9 月 30 日 **309,060**335,101**2,296**40,087**11,720**410,470**72,431**1,221,165監除指撥及分配: **大定盈餘公積 **公積 **大(十三)- *** **大(十三)- *** *** **大(十三)- *** <td>股票股利</td> <td></td> <td>28,000</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td>(</td> <td>28,000)</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td>	股票股利		28,000		-		-		-		-	(28,000)		-		-
103 年 9 月 30 日 餘額 第 308,000 第 134,427 第 - 日本 1月1日至 9月 30日 第 40,087 第 11,720 第 353,061 第 45,332 第 892,627 104 年 1 月 1 日 全 9 月 30 日 第 349,060 第 335,101 第 2,296 第 40,087 第 11,720 第 410,470 第 72,431 第 1,221,165 盈餘指撥及分配: 六(十三) 第 349,060 第 335,101 第 2,296 第 40,087 第 11,720 第 410,470 第 72,431 第 1,221,165 建定盈餘公積 1 - 日本 1 -	本期淨利		-		-		-		-		-		157,747		-		157,747
104年1月1日至9月30日 \$ 349,060 \$ 335,101 \$ 2,296 \$ 40,087 \$ 11,720 \$ 410,470 \$ 72,431 \$ 1,221,165 盈餘指撥及分配: 六(十三) 法定盈餘公積 -<	本期其他綜合損益	六(十四)	<u> </u>										<u>-</u>		559		559
104年1月1日餘額 \$ 349,060 \$ 335,101 \$ 2,296 \$ 40,087 \$ 11,720 \$ 410,470 \$ 72,431 \$ 1,221,165 盈餘指撥及分配: 六(十三) 法定盈餘公積 - - - - 21,516 (21,516) - - - 現金股利 - - - - - (104,718) - (104,718) 股票股利 17,453 - - - - (17,453) - - 本期浄利 - - - - - - 157,342 - 17,739 本期其他綜合損益 六(十四) - - - - - - - 17,739 17,739	103年9月30日餘額		\$ 308,000	\$	134,427	\$		\$	40,087	\$	11,720	\$	353,061	\$	45,332	\$	892,627
盈餘指撥及分配: 六(十三) 法定盈餘公積 - - - 21,516 (21,516) - - 現金股利 - - - - (104,718) - - (104,718) 股票股利 17,453 - - - - (17,453) - - - 本期淨利 - - - - - 157,342 - 157,342 本期其他綜合損益 六(十四) - - - - - - 17,739 17,739	104年1月1日至9月30日																
法定盈餘公積 - - - - 21,516 (21,516)	104年1月1日餘額		\$ 349,060	\$	335,101	\$	2,296	\$	40,087	\$	11,720	\$	410,470	\$	72,431	\$	1,221,165
現金股利 - - - - - (104,718) - (104,718) 股票股利 17,453 - - - (17,453) - - 本期淨利 - - - - - 157,342 - 157,342 本期其他綜合損益 六(十四) - - - - - - 17,739 17,739	盈餘指撥及分配:	六(十三)															
股票股利 17,453 - - - - (17,453) - - 本期淨利 - - - - - 157,342 - 157,342 本期其他綜合損益 六(十四) - - - - - - - 17,739 17,739	法定盈餘公積		-		-		-		-		21,516	(21,516)		-		-
本期淨利 - - - - - 157,342 - 157,342 本期其他綜合損益 六(十四) - - - - - - - 17,739 17,739			-		-		-		-		-	(104,718)		-	(104,718)
本期其他綜合損益 六(十四)			17,453		-		-		-		-	(-		-
			-		-		-		-		-		157,342		-		157,342
104年9月30日餘額 \$ 366,513 \$ 335,101 \$ 2,296 \$ 40,087 \$ 33,236 \$ 424,125 \$ 90,170 \$ 1,291,528		六(十四)						_	<u>-</u>			_					_
	104年9月30日餘額		\$ 366,513	\$	335,101	\$	2,296	\$	40,087	\$	33,236	\$	424,125	\$	90,170	\$	1,291,528

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長: 龐君勉



經理人:曾國信



會計主管: 黃少仙





單位:新台幣仟元

	 附註		1月1日 月30日		1月1日 月30日
營業活動之現金流量					
合併稅前淨利		\$	213,700	\$	244,880
調整項目		Ψ	213,700	Ψ	211,000
不影響現金流量之收益費損項目					
備抵壞帳提列(轉列收入)數	六(二)		1,025	(3,849)
折舊費用	六(四)(十八)		44,090	`	34,029
處分不動產、廠房及設備利益	六(十六)	(138)	(29)
各項攤提	六(十八)		891		844
利息收入	六(十五)	(1,055)	(529)
利息費用	六(十七)		4,297		9,561
與營業活動相關之資產/負債變動數					
與營業活動相關之資產之淨變動					
透過損益按公允價值衡量之金融資產—					
流動			-		17,361
應收票據淨額		(3,280)		14,072
應收帳款			,	(115,454)
應收帳款一關係人淨額		(805)	(2,385)
其他應收款		(713)	,	11,749
存貨		(4,108)		131,254)
預付款項		(4,230)	(17,645)
與營業活動相關之負債之淨變動			0.41		2 640
應付票據 應付帳款		(941 8,910)		2,640 40,934
其他應付款		(5,845	(756)
其他流動負債			3,091	(1,014
營運產生之現金流入			253,175		105,183
收取之利息			1,055		529
支付之利息		(4,297)	(9,561)
支付之所得稅		(44,250)	(69,207)
營業活動之淨現金流入		\	205,683	\	26,944
投資活動之現金流量			,		
取得不動產、廠房及設備價款	六(四)	(47,017)	(59,321)
處分不動產、廠房及設備價款	, ,	`	2,717	`	2,042
取得無形資產價款	六(五)	(1,417)	(1,049)
其他非流動資產增加		(4,218)	(23,622)
投資活動之淨現金流出		(49,935)	(81,950)
籌資活動之現金流量					
短期借款減少		(84,393)	(45,812)
其他非流動負債增加(減少)			1,340	(84)
發放現金股利	六(十三)	(104,718)		<u> </u>
籌資活動之淨現金流出		(187,771)	(45,896)
匯率影響數			17,344		2,124
本期現金及約當現金減少數		(14,679)	(98,778)
期初現金及約當現金餘額			266,346		154,115
期末現金及約當現金餘額		\$	251,667	\$	55,337

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長: 龐君勉



經理人:曾國修



命計士答:芸小和





單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

一、公司沿革

君耀控股股份有限公司(英文名稱 BRIGHTKING HOLDINGS LIMITED,以下簡稱「本公司」)係於民國 98 年 12 月於英屬開曼群島設立,主要係為申請股票上市櫃所進行組織重組之控股公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為過電壓或過電流之保護電子元件之加工製造及銷售等業務。

本公司於民國 103 年 6 月 24 日辦理首次股票公開發行,並於民國 103 年 7 月 14 日向財團法人中華民國櫃檯買賣中心申請普通股股票正式登錄興櫃掛牌交易;並於民國 103 年 12 月 27 日於台灣證券交易所股份有限公司正式上市掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104年 11月 11日經董事會通過發布。

- 三、新發布及修訂準則及解釋之適用
 - (一)<u>已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響</u>

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令,上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告,本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下:

國際會計準則第1號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式,將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目,其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團依該準則改變綜合損益表之表達方式。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財

務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋:

	國際會計準則理事會
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資	民國105年1月1日
者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修	民國105年1月1日
正「投資個體:合併例外之適用」	
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處	民國105年1月1日
理」	
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法	民國105年1月1日
之釐清」	
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業:生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫:員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計	民國103年1月1日
之繼續」	
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響,相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外,此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 本合併財務報告除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資

產外,係按歷史成本編製。

2.編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計,在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷,涉及高度判斷或複雜性之項目,或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目,請詳附註五說明。

(三)合併基礎

- 1. 合併財務報告編製原則
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團 有控制之個體(包括結構型個體),當本集團暴露於來自對該個體之參與 之變動報酬或對該等變動報酬享有權利,且透過對該個體之權力有能力 影響該等報酬時,本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日 起納入合併財務報告,於喪失控制之日起終止合併。
 - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策 已作必要之調整,與本集團採用之政策一致。
 - (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益; 綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益,即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
 - (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易),係作 為權益交易處理,亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金 額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
 - (5)當集團喪失對子公司之控制,對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量,並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本,公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額,其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同,亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失,於處分相關資產或負債時將被重分類為損益,則當喪失對子公司之控制時,將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司:

			所持股權百分比(%)				
投資公司			104年	103年	103年		
名 稱	子公司名稱	業務性質	9月30日	12月31日	9月30日	說明	
本公司	君耀(香港)有限公司	買賣過電壓及過電流	100	100	100		
	(香港君耀)	之保護電子元件					
香港君耀	廣東百圳君耀電子有	製造及銷售過電壓及	100	100	100		
	限公司(百圳君耀)	過電流之保護電子 元件					
香港君耀	Brightking	買賣過電壓及過電流	100	100	100		
	Electronics Inc.(美國君耀)	之保護電子元件					
香港君耀	君耀電子股份有限公	買賣過電壓及過電流	100	100	100		
	司(台灣君耀)	之保護電子元件					
香港君耀	百圳君耀電子股份有		100	100	100		
	限公司(台灣百圳	之保護電子元件					
	君耀)						
香港君耀	"		49	49	49	註	
	公司(聯順電子)	過電流之保護電子					
ナ Iul ユ Mi	炉川十五烟雨フナ 畑	元件	100	100	100		
百圳君耀	深圳市君耀電子有限公司(深圳君耀)	買賣過電壓及過電流 之保護電子元件	100	100	100		
深圳君耀		買賣過電壓及過電流	100	100	100		
不圳石准	司(上海君耀)	之保護電子元件	100	100	100		
深圳君耀	* * * * * /	買賣過電壓及過電流	100	100	100		
MCM ME	限公司(北京君耀)	之保護電子元件	100	100	100		
深圳君耀		製造及銷售過電壓及	51	51	51		
	公司(聯順電子)	過電流之保護電子					
		元件					

上述列入民國 104 年及 103 年第三季合併個體之子公司,係依其經會計師核閱之財務報告編入本合併財務報告。

註:香港君耀於民國 102 年 9 月取得聯順電子 49%股權,取得後本集團綜合持股為 100%。

3. 未列入合併財務報告之子公司:

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式:

無此情形。

5. 重大限制者:

無此情形。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目,均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「美元」,部份子公司之功能性貨幣為人民幣及港幣,惟本公司因財務報告申報當地之法令規定,本合併財務報告係以「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣,換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額,按資產負債表日之即期匯率評價調整,因 調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額,屬透過損益按公允價值衡量者,按資產 負債表日之即期匯率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列為當期損 益;屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者,按資產負債表日之即期匯 率評價調整,因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目;屬非 按公允價值衡量者,則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。
- 2. 國外營運機構之換算
 - (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體,其經營結果和財務狀況以 下列方式換算為表達貨幣:
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯 率換算;
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算;及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
 - (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時,係按比例將認列為其他 綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟 當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益,但已喪失對國外營運機構 屬子公司之控制,則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

- 1. 資產符合下列條件之一者,分類為流動資產:
 - (1)預期將於正常營業週期中實現該資產,或意圖將其出售或消耗者。
 - (2)主要為交易目的而持有者。
 - (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
 - (4)現金或約當現金,但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者,分類為流動負債:

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款,可能依交易對方之選擇,以發行權益工具而導致清償者,不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資,該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上 之短期現金承諾者,分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1.透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售,則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外,均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時,於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量:
 - (1)係混合(結合)合約;或
 - (2)可消除或重大減少衡量或認列不一致;或
 - (3)係依書面風險管理或投資策略,以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 透過損益按公允價值衡量之金融資產,於原始認列時按公允價值衡量, 相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量,其公允價值之 變動認列於當期損益。

(八)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款,係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

(九)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日,評估是否已經存在減損之任何客觀證據,顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事

項」),且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

- 2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下:
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難;
 - (2) 違約, 諸如利息或本金支付之延滯或不償付;
 - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由,給予債務人原不可 能考量之讓步;
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增;
 - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失;或
 - (6)可觀察到之資料顯示,一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少,雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產,該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化,或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
- 3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據,且已發生減損損失時,按以下各類別處理:

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額,認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少,且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結,則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時,將除列金融資產:

- 1. 來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
- 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
- 3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利,惟未保留對金融資產之控制。

(十一)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量,成本依加權平均法決定。製成品及 在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用, 惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時,採逐項比較法,淨變 現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本 及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二)不動產、廠房及設備

- 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎,並將購建期間之有關利息資本化。
- 2.後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團,且 該項目之成本能可靠衡量時,才包括在資產之帳面金額或認列為一項單 獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認 列為當期損益。
- 3. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視,若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時,或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動,則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下:

10 年	~	4 年	機器設備
5 年	~	3 年	辨公設備
8年	~	4 年	運輸設備
9 年	~	3 年	租賃改良
10 年	~	3 年	其他設備
4年			租賃資產

(十三)租賃(承租人)

- 1. 依據租賃契約之條件,當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時,分類為融資租賃。
 - (1)於租賃開始時,按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰低者認列為資產及負債。
 - (2)後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債,財務成本 於租賃期間逐期分攤,以使按負債餘額計算之期間利率固定。
 - (3)融資租賃下取得之不動產、廠房及設備,按資產之耐用年限提列折舊。 若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權,按該資產之耐 用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。
- 2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因,於租賃期間內按直線法 攤銷認列為當期損益。

(十四)無形資產

係電腦軟體及專利權等,以取得成本為入帳基礎,並依 $3\sim10$ 年採直線法攤銷。

(十五)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產,估計其可回收金額,當可回收金額低於其帳面價值時,則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值,兩者較高者。除商譽外,當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時,則迴轉減損損失,惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額,不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六)借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量,後續就扣除交 易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借 款期間內衡量。

(十七)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量,後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款,因折現影響不重大,後續以原始發票金額衡量。

(十八)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時,除列金融負債。

(十九)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量,並於相關服務提供時認 列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫,係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(二十)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務,於既得期間認列為酬勞成本,並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整,直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十一)所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外,所得稅係認列於損益。
- 2.本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立 法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相 關法規定期評估所得稅申報之狀況,並在適用情況下根據預期須向稅 捐機關支付之稅款估列所得稅負債。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法,按資產及負債之課稅基礎與其於合併 資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之 商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列,若遞延所得稅源自於之 (不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列,且在交易當時未 響會計利潤或課稅所得(課稅損失),則不予認列。若投資子公司產生 之暫時性差異,本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點,且暫時性差 異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅資產 實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
- 4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之 範圍內認列,並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所 得稅資產。
- 5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意 圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時,始將當期所得稅資 產及當期所得稅負債互抵;當有法定執行權將當期所得稅資產及當期 所得稅負債互抵,且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得 稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清 償或同時實現資產及清償負債時,始將遞延所得稅資產及負債互抵。
- 6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間 之稅前損益計算之,並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告 認列,分派現金股利認列為負債。

(二十四)收入認列

本集團製造並銷售過電壓及過電流之保護電子元件之相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值,以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客,本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品,或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時,商品交付方屬發生。

(二十五)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時,管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策,並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異,將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明:

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時,必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計,包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變,均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 104 年 9 月 30 日,本集團認列之遞延所得稅資產為\$16,465。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價,故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷,本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額,並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品

需求為估計基礎,故可能產生重大變動。

民國 104 年 9 月 30 日,本集團存貨之帳面金額為\$414,478。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	104	年9月30日	<u> 103</u> .	年12月31日	103年9月30日		
庫存現金及週轉金	\$	606	\$	521	\$	981	
支票存款及活期存款		251, 061		265, 825		54, 356	
	\$	251, 667	\$	266, 346	\$	55, 337	

- 1. 本集團往來之金融機構信用品質良好,且本集團與多家金融機構往來以分 散信用風險,預期發生違約之可能性甚低。
- 2. 本集團未有將現金提供質押之情形。

(二)應收帳款

	104	年9月30日	103	年12月31日	103年9月30日		
應收帳款	\$	595, 117	\$	597, 828	\$	563, 704	
減:備抵呆帳	(7, 735)	(6, 752)	(6, 144)	
	\$	587, 382	\$	591, 076	\$	557, 560	

1. 本集團民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日止未逾期且未減損之應收帳款餘額分別為\$528,360、\$543,941 及\$514,161,經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款可回收性並無重大疑慮,依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下:

	104	年9月30日	103	年12月31日	103	年9月30日
群組1	\$	182, 561	\$	205, 104	\$	153, 923
群組2		345, 799		338, 837		360, 238
	\$	528, 360	\$	543, 941	\$	514, 161

群組1:全年度合併銷貨金額前十大之客戶。 群組2:全年度合併銷貨金額非前十大之客戶。

- 2. 本集團對客戶之授信期間原則為月結 60~90 天,且均符合本集團之授信標準,備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析,以估計無法收回之金額,本集團已將已逾期之應收帳款依公司授信政策提列減損損失,本集團已減損之應收帳款變動分析如下:
 - (1)截至民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日止,本集團已逾授信期間而尚未收回之應收帳款金額分別為\$66,757、\$53,887及\$49,543。
 - (2)逾期應收帳款提列之備抵呆帳變動表如下:

		104年	103年		
	群組評	估之減損損失	群組評估二	之減損損失	
1月1日	\$	6, 752	\$	10, 472	
本期提列(迴轉)減損損失		1,025	(3, 849)	
本期沖銷未能收回之款項	(177)	(396)	
淨兌換差額		135	(83)	
9月30日	\$	7, 735	\$	6, 144	

(三)存貨

				104年9月30日			
	成本		_	備抵跌價損失	 帳面金額		
原料	\$	69,257	(\$	4, 443)	\$ 64, 814		
在製品		157, 544	(41, 447)	116, 097		
製成品		288, 585	(55, 018)	 233, 567		
	\$	515, 386	(<u>\$</u>	100, 908)	\$ 414, 478		
				103年12月31日			
		成本	_	備抵跌價損失	 帳面金額		
原料	\$	61, 212	(\$	3,692)	\$ 57, 520		
在製品		151, 902	(32, 214)	119, 688		
製成品		286, 981	(53, 819)	233, 162		
	\$	500, 095	(<u>\$</u>	89, 725)	\$ 410, 370		
				103年9月30日			
		成本	_	備抵跌價損失	 帳面金額		
原料	\$	63, 987	(\$	3, 538)	\$ 60,449		
在製品		148,704	(30, 213)	118, 491		
製成品		304, 148	(53, 967)	 250, 181		
	\$	516, 839	(<u>\$</u>	87, 718)	\$ 429, 121		

- 1. 上列存貨均未提供作為擔保。
- 2. 本集團當期認列為費損之存貨成本:

<u> 104</u> £	<u> </u>	<u> 103</u>	年7月1日至9月30日
\$	306, 985	\$	292, 799
(1,029)		4, 043
(316)		_
	435		599
\$	306, 075	\$	297, 441
		(1,029) (316) 435	\$ 306, 985 \$ (1, 029) (316) 435

	104年1月	1日至9月30日	103年1月1日至9月30日		
已出售存貨成本	\$	898, 399	\$	829, 005	
跌價及呆滯損失		10,666		12, 186	
存貨盤盈	(331)		_	
存貨報廢		1, 313		1, 367	
	\$	910, 047	\$	842, 558	

(四)不動產、廠房及設備

	機器設備	辨公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	租賃資產	合計
104年1月1日							
成本	\$ 295, 524	\$ 14,605	\$ 5,010	\$ 87,982	\$ 35, 492	\$ -	\$ 438, 613
累計折舊	$(\underline{120, 155})$	$(\underline{7,292})$	$(\underline{1,598})$	(<u>27, 396</u>)	$(\underline{12,826})$		$(\underline{169, 267})$
	\$ 175, 369	\$ 7,313	\$ 3,412	\$ 60,586	\$ 22,666	\$ -	\$ 269, 346
104年							
1月1日	\$ 175, 369	\$ 7,313	\$ 3,412	\$ 60,586	\$ 22,666	\$ -	\$ 269, 346
增添	27, 548	1, 544	629	10,530	4, 300	2, 466	47,017
處分	(2,487)	(50)	-	_	(42)	-	(2,579)
折舊費用	(18, 262)	(2,650)	(470)	(16, 261)	(6,447)	_	(44,090)
淨兌換差額	3,018	78	60	796	296	77	4, 325
9月30日	<u>\$ 185, 186</u>	\$ 6,235	\$ 3,631	\$ 55,651	\$ 20,773	\$ 2,543	\$ 274,019
104年9月30日							
成本	\$ 329, 370	\$ 15,746	\$ 5,861	\$ 102, 383	\$ 40, 592	\$ 2,579	\$ 496, 531
累計折舊	(144, 184)	(9,511)		(46, 732)	(19, 819)	(36)	
	\$ 185, 186	\$ 6,235	\$ 3,631	\$ 55, 651	\$ 20,773	\$ 2,543	\$ 274, 019
	+	+ 3, 233	+ 3, 332	+ 33) 332	+,	+ -)	+
	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	租賃資產	合計
103年1月1日	機器設備	辨公設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	租賃資產	合計
<u>103年1月1日</u>		<u></u>					
成本	\$ 264, 708	\$ 15,626	\$ 3,621	\$ 60,353	\$ 20,030	<u>租賃資產</u>	\$ 364, 338
	\$ 264, 708 (<u>104, 211</u>)	\$ 15, 626 (<u>7, 838</u>)	\$ 3,621 (<u>876</u>)	\$ 60,353 (<u>10,432</u>)	\$ 20, 030 (<u>8, 145</u>)	\$ - 	\$ 364, 338 (<u>131, 502</u>)
成本 累計折舊	\$ 264, 708	\$ 15,626	\$ 3,621	\$ 60,353	\$ 20,030		\$ 364, 338
成本 累計折舊 103年	\$ 264, 708 (<u>104, 211</u>) \$ 160, 497	\$ 15, 626 (<u>7, 838</u>) <u>\$ 7, 788</u>	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u>	\$ 60, 353 (<u>10, 432</u>) <u>\$ 49, 921</u>	\$ 20, 030 (<u>8, 145</u>) <u>\$ 11, 885</u>	\$ - - <u>\$</u> -	\$ 364, 338 (<u>131, 502</u>) <u>\$ 232, 836</u>
成本 累計折舊 103年 1月1日	\$ 264, 708 (<u>104, 211)</u> <u>\$ 160, 497</u> \$ 160, 497	\$ 15, 626 (<u>7, 838</u>) <u>\$ 7, 788</u> \$ 7, 788	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745	\$ 60,353 (<u>10,432</u>) <u>\$ 49,921</u> \$ 49,921	\$ 20,030 (<u>8,145</u>) <u>\$ 11,885</u> \$ 11,885	\$ - 	\$ 364, 338 (<u>131, 502</u>) <u>\$ 232, 836</u> \$ 232, 836
成本 累計折舊 103年 1月1日 增添	\$ 264, 708 (104, 211) \$ 160, 497 25, 070	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138	\$ 60, 353 (10, 432) \$ 49, 921 \$ 49, 921 15, 379	\$ 20, 030 (<u>8, 145</u>) <u>\$ 11, 885</u> \$ 11, 885 15, 496	\$ - - <u>\$</u> -	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321
成本 累計折舊 103年 1月1日 增添 處分	\$ 264, 708 (104, 211) \$ 160, 497 \$ 160, 497 25, 070 (1, 587)	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186)	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138	\$ 60, 353 (<u>10, 432</u>) <u>\$ 49, 921</u> \$ 49, 921 15, 379	\$ 20, 030 (<u>8, 145</u>) <u>\$ 11, 885</u> \$ 11, 885 15, 496 (<u>240</u>)	\$ - - <u>\$</u> -	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013)
成累計舊 103年 1月1 1月添分舊 1月 1月添分費用	\$ 264, 708 (104, 211) <u>\$ 160, 497</u> \$ 160, 497 25, 070 (1, 587) (16, 485)	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186) (2, 544)	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138 - (412)	\$ 60, 353 (10, 432) \$ 49, 921 \$ 49, 921 15, 379 - (10, 111)	\$ 20,030 (<u>8,145</u>) <u>\$ 11,885</u> \$ 11,885 15,496 (<u>240</u>) (4,477)	\$ - <u>\$</u> - \$ - - -	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013) (34, 029)
成累 103年 1月1 1月添分舊 1月添分舊 1月添分費換 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月	\$ 264, 708 (104, 211) \$ 160, 497 \$ 160, 497 25, 070 (1, 587) (16, 485) (549)	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186) (2, 544) (32)	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138 - (<u>412</u>) (<u>4</u>)	\$ 60, 353 (10, 432) <u>\$ 49, 921</u> \$ 49, 921 15, 379 - (10, 111) (149)	\$ 20, 030 (<u>8, 145</u>) <u>\$ 11, 885</u> \$ 11, 885 15, 496 (<u>240</u>) (<u>4, 477</u>) <u>56</u>	\$ - <u>\$ -</u> \$ - - - -	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013) (34, 029) (678)
成累計舊 103年 1月1 1月添分舊 1月 1月添分費用	\$ 264, 708 (104, 211) <u>\$ 160, 497</u> \$ 160, 497 25, 070 (1, 587) (16, 485)	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186) (2, 544)	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138 - (412)	\$ 60, 353 (10, 432) \$ 49, 921 \$ 49, 921 15, 379 - (10, 111)	\$ 20,030 (<u>8,145</u>) <u>\$ 11,885</u> \$ 11,885 15,496 (<u>240</u>) (4,477)	\$ - <u>\$</u> - \$ - - -	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013) (34, 029)
成累 103年 1月1 1月添分舊 1月添分舊 1月添分費換 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月	\$ 264, 708 (104, 211) \$ 160, 497 \$ 160, 497 25, 070 (1, 587) (16, 485) (549) \$ 166, 946	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186) (2, 544) (32) \$ 7, 264	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138 - (<u>412</u>) (<u>4</u>) <u>\$ 3,467</u>	\$ 60, 353 (10, 432) \$ 49, 921 \$ 49, 921 15, 379 (10, 111) (149) \$ 55, 040	\$ 20,030 (<u>8,145</u>) <u>\$ 11,885</u> \$ 11,885 15,496 (<u>240</u>) (<u>4,477</u>) <u>56</u> <u>\$ 22,720</u>	\$ - <u>\$ -</u> \$ - - - <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u>	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013) (34, 029) (678) \$ 255, 437
成累 103年 1月1年 1月1年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1年 1月1年 1月1年 1月1年 1月1年 1月1日 1月1日 1月1	\$ 264, 708 (104, 211) \$ 160, 497 \$ 160, 497	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186) (2, 544) (32) \$ 7, 264 \$ 13, 880	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138 - (<u>412</u>) (<u>4</u>) <u>\$ 3,467</u>	\$ 60, 353 (10, 432) \$ 49, 921 \$ 49, 921 15, 379 (10, 111) (149) \$ 55, 040	\$ 20, 030 (8, 145) \$ 11, 885 \$ 11, 885 15, 496 (240) (4, 477) 56 \$ 22, 720 \$ 33, 479	\$ - <u>\$ -</u> \$ - - - -	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013) (34, 029) (678) \$ 255, 437
成累計 103年 1月1 1月1 1月1 1月1 1月1 1月1 1月1 1月1 1月1 1月	\$ 264, 708 (104, 211) \$ 160, 497 \$ 160, 497 25, 070 (1, 587) (16, 485) (549) \$ 166, 946	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186) (2, 544) (32) \$ 7, 264 \$ 13, 880 (6, 616)	\$ 3,621 (876) \$ 2,745 \$ 2,745 1,138 - (412) (4) \$ 3,467 \$ 4,755 (1,288)	\$ 60, 353 (10, 432) \$ 49, 921 \$ 49, 921 15, 379 (10, 111) (149) \$ 55, 040	\$ 20, 030 (8, 145) \$ 11, 885 \$ 11, 885 15, 496 (240) (4, 477) 56 \$ 22, 720 \$ 33, 479 (10, 759)	\$ - <u>\$ -</u> \$ - - <u>-</u> <u>\$ -</u> \$ -	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013) (34, 029) (678) \$ 255, 437 \$ 398, 562 (143, 125)
成累 103年 1月1年 1月1年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1本 5年 1月1年 1月1年 1月1年 1月1年 1月1年 1月1日 1月1日 1月1	\$ 264, 708 (104, 211) \$ 160, 497 \$ 160, 497	\$ 15, 626 (7, 838) \$ 7, 788 \$ 7, 788 2, 238 (186) (2, 544) (32) \$ 7, 264 \$ 13, 880	\$ 3,621 (<u>876</u>) <u>\$ 2,745</u> \$ 2,745 1,138 - (<u>412</u>) (<u>4</u>) <u>\$ 3,467</u>	\$ 60, 353 (10, 432) \$ 49, 921 \$ 49, 921 15, 379 (10, 111) (149) \$ 55, 040	\$ 20, 030 (8, 145) \$ 11, 885 \$ 11, 885 15, 496 (240) (4, 477) 56 \$ 22, 720 \$ 33, 479	\$ - <u>\$ -</u> \$ - - - <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u> <u>-</u>	\$ 364, 338 (131, 502) \$ 232, 836 \$ 232, 836 59, 321 (2, 013) (34, 029) (678) \$ 255, 437

不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

(五)無形資產

(六

(七

		1	04年		103年
		電腦軟	體及專利權	電	腦軟體及專利權
1月1日					
成本		\$	6, 265	\$	4, 900
累計攤銷		\$	1, 508) 4, 757	\$	738) 4, 162
		Ψ	4, 101	Ψ	4, 102
1月1日		\$	4, 757	\$	4, 162
增添			1, 417		1, 049
攤銷費用		(504)	(433)
淨兌換差額			106	(21)
9月30日		\$	5, 776	\$	4, 757
9月30日					
成本		\$	7, 989	\$	5, 930
累計攤銷		(2, 213)	(1, 173)
		\$	5, 776	\$	4, 757
無形資產攤銷明細	如下:				
		101570	1 7 7 0 11 90 11	100	771117701901
然四井四			1日至9月30日 182		<u>年7月1日至9月30日</u>
管理費用		\$	102	<u>\$</u>	148
		104年1月	1日至9月30日	1034	年1月1日至9月30日
管理費用		\$	504	\$	433
P-1-5/N		<u>, </u>		<u>*</u>	
)其他非流動資產					
	104年	9月30日	103年12月3	日	103年9月30日
存出保證金	\$	17, 200	\$ 12,	455	\$ 11,558
預付設備款		17, 779	17,	670	23, 447
其他		785	1,	808	4, 745
	\$	35, 764	<u>\$</u> 31,	933	\$ 39,750
)短期借款					
借款性質	104年	9月30日	_103年12月3	日	103年9月30日
銀行借款	\$		<u>\$</u> 84,	393	\$ 72,374
利率區間			6.00%~7.	32%	6.00%~7.32%
					

(八)應付租賃款

本集團於民國 104 年 9 月以融資租賃方式承租運輸設備,租賃期間為三年,依據租賃契約之條款,本集團於契約到期時可以優惠承購價格購入該運輸設備。因前述交易取得之運輸設備表列不動產、廠房及設備,請詳附註六(四)之說明,另因此交易產生之未來最低租賃給付總額及其現值如下:

	104年9月30日					
	融	融資租賃		來財	融資租賃	
	負	負債總額		务費用 <u>負債</u>		債現值
<u>流動</u>						
不超過1年(表列「其他流動負債」)	\$	801	\$	135	\$	666
<u>非流動</u>						
超過1年但不超過5年(表列「其他非流						
動負債」)		1, 742		113		1,629
	\$	2, 543	\$	248	\$	2, 295

(九)其他應付款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 46, 491	\$ 41,835	\$ 36, 183
應付社會保險費及公積金	51, 705	51,860	47, 632
應付租金	5,924	6, 788	7, 384
應付股利	_	_	42,000
其他	34, 650	32, 442	38, 831
	<u>\$ 138,770</u>	<u>\$ 132, 925</u>	<u>\$ 172, 030</u>

(十)退休金

- 1. 本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金,每位員工之退休金由政府管理統籌安排,本集團除按月提撥外,無進一步義務。
- 2. 本集團註冊於台灣之子公司,依據「勞工退休金條例」,訂有確定提撥之退休辦法,適用於中華民國國籍之員工。公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分,每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶,員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 3. 本集團除上述大陸子公司及台灣子公司外,餘合併個體並無提撥退休金。 本集團於民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,438、 \$10,381、\$21,799 及\$25,496。

(十一)普通股股本

1. 民國 104 年 9 月 30 日,本公司額定資本額為\$660,000,分為 66,000 仟股, 實收資本額為\$366,513,為 36,651,300 股,每股面額為新台幣 10 元。本 公司已發行股份之股款均已收訖,本公司普通股期初與期末 流通在外股 數調節如下:

		(單位:股)
	104年	103年
1月1日	34, 906, 000	28, 000, 000
盈餘轉增資	1, 745, 300	2, 800, 000
9月30日	36, 651, 300	30, 800, 000

- 2. 本公司於民國 104 年 6 月 2 日經股東會決議以未分配盈餘\$17,453 轉增資發行新股計 1,745,300 股,每股面額新台幣 10 元,並已辦理股本變更登記完竣。
- 3. 本公司於民國 103 年 10 月 22 日經董事會決議通過辦理現金增資,發行普通股 4,106,000 股,每股面額 10 元,每股發行價格 60 元,其中保留 157,000 股供員工認購,因而認列酬勞成本\$2,670 及資本公積,增資基準日訂為民國 103 年 12 月 25 日。
- 4. 本公司於民國 103 年 5 月 18 日經股東會決議以未分配盈餘 \$28,000 轉增資發行新股計 2,800,000 股,每股面額新台幣 10 元,並已辦理股本變更登記完竣。

(十二)資本公積

依股東會決議通過之公司章程規定,超過票面金額發行股票所得之溢額或 受領贈與所得之資本公積,得按股東原有股份之比例支付現金。

(十三)保留盈餘

- 1. 本公司章程規定,本公司年度總決算如有盈餘時,董事會應以下述方式 及順序擬訂盈餘分派案並提交股東會決議:
 - (1)依法提繳稅款;
 - (2)彌補以前年度虧損;
 - (3)提撥 10%為法定盈餘公積,但法定盈餘公積已達本公司之實收資本額時,不在此限;
 - (4)依上市櫃法令或主管機關要求提撥特別盈餘公積;
 - (5)按當年度盈餘扣除前述第(1)項至第(4)項後之數額,最多提撥 2%作為董事酬勞,最多提撥 12%作為員工紅利(包含本公司員工及/或關係企業員工);
 - (6)按當年度盈餘扣除前述第(1)項至第(5)項後之數額,加計前期累計未

分配盈餘為可供分配盈餘,由董事會提議股利分派案,送請股東會決議後分派之。股利之分派得以現金股利及/或股票股利方式發放,股利金額最低至少應為當年度可供分配盈餘之10%,且現金股利分派之比例不得低於股東股利總額之10%。

本公司處於成長階段,基於資本支出、業務擴充及健全財務規劃以求永續發展等需求,本公司之股利政策將依據本公司未來資金支出預算及資金需求情形,以現金股利及/或股票股利方式配發予本公司股東。

2. 本公司盈餘分派情形:

本公司於民國 104 年 6 月 2 日及民國 103 年 5 月 18 日經股東會決議之民國 103 年及民國 102 年度盈餘分派案如下:

		103年度				102-	年度	
	<u>金</u>	額	每股	:股利(元)	<u>金</u>	額	每股	股利(元)
法定盈餘公積	\$	21, 516			\$	11,720		
股東現金股利		104, 718	\$	3.0		42,000	\$	1.5
股東股票股利		17,453		0.5		28,000		1.0

3. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊,請詳附註六、(十八)。

(十四)其他權益項目

(+

104年	103年		
外幣換算	外幣技	桑 算	
72, 431	\$	44, 773	
17, 739		559	
90, 170	\$	45, 332	
	外幣換算 72,431 17,739	外幣換算 外幣拍 72,431 \$ 17,739	

	104年7月	104年7月1日至9月30日 103年7		
利息收入:				
銀行存款利息	\$	540	\$	103
退稅收入		7		1,031
補貼收入		_		284
壞帳轉回利益		_		1, 186
什項收入(支出)		1,834	(<u>17</u>)
	\$	2, 381	\$	2, 587

	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
利息收入:	Φ 1.055	т. ф
銀行存款利息	\$ 1,055	
退稅收入 補貼收入	2, 531 56	·
棚贴收八 壞帳轉回利益	J(3,849
什項收入	2, 285	·
11 7 10/0	\$ 5,927	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(十六)其他利益及損失		
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 3,213	
處分不動產、廠房及設備利益	724	
什項支出	(624	
,	\$ 3,313	
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 3,912	
房外市兄俩们益(領天) 處分不動產、廠房及設備利益 什項支出	138	
	(3, 606	
., ,,, ,	\$ 444	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(十七) <u>財務成本</u>		
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
利息費用:	(Φ. 477	7) (ф
銀行借款	(\$ 477	<u>(*)</u> (<u>\$ 3,223</u>)
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
利息費用:	(φ 4 QQ	7) (b 0 FC1)
銀行借款	(\$ 4, 297	(<u>\$</u> 9,561)
(十八)費用性質之額外資訊		
	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 126, 359	\$ 105, 614
不動產、廠房及設備折舊費用	15, 498	11, 857
攤銷費用	302	280
	\$ 142, 159	\$ 117, 751

	<u>104年1</u>	月1日至9月30日	<u>103年1</u>	月1日至9月30日
員工福利費用	\$	317, 200	\$	291, 366
不動產、廠房及設備折舊費用		44,090		34, 029
攤銷費用		891		844
	\$	362, 181	\$	326, 239
(十九) 員工福利費用				
	<u>104年7</u>	月1日至9月30日	<u>103年7</u>	月1日至9月30日
薪資費用	\$	105, 320	\$	81, 390
勞健保費用		3,905		2, 714
退休金費用		8, 438		10, 381
其他用人費用		8, 696		11, 129
	\$	126, 359	\$	105, 614
	104年1	月1日至9月30日	103年1	月1日至9月30日
薪資費用	\$	262, 279	\$	233, 496
新 貝 貝 刀 勞健保費用	Ψ	9, 161	ψ	8, 144
退休金費用		21, 799		25, 496
其他用人費用		23, 961		24, 230
六四州八县州	\$	317, 200	\$	291, 366

本公司民國 104 年及 103 年 7月 1 日至 9月 30 日暨 104 年及 103 年 1月 1 日至 9月 30 日員工酬勞(紅利)估列金額皆為\$0;董監酬勞估列金額分別為\$500、\$0、\$1,500 及\$0,前述金額帳列薪資費用科目。董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利,以章程所訂之成數為基礎估列。

經股東會決議之民國 103 年度員工紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報告認列之金額一致。民國 103 年度員工紅利及董監酬勞金額分別為\$0 及\$2,000。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十)所得稅

1. 所得稅費用組成部分:

	104年7月	1日至9月30日	103年7月	1日至9月30日
當期所得稅:				
當期所得稅資產	(\$	682)	(\$	3,528)
扣繳及暫繳稅額		19, 838		26, 419
以前年度所得稅低估數		190		2
當期所得稅總額		19, 346		22, 893
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產生及迴轉		9,653		9, 309
稅率改變之影響		13		_
匯率影響數	(5, 394)	(1, 558)
遞延所得稅總額		4, 272		7, 751
所得稅費用	\$	23, 618	\$	30, 644
	104年1月	1日至9月30日	103年1月	1日至9月30日
當期所得稅:				
當期所得稅負債	\$	17, 268	\$	24,705
扣繳及暫繳稅額		31, 728		45, 021
以前年度所得稅(高)低估數	(18, 147)		473
當期所得稅總額		30, 849		70, 199
遞延所得稅:				
暫時性差異之原始產生及迴轉		24, 621		17, 883
暫時性差異之原始產生及迴轉 稅率改變之影響		4, 789		_
	(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(17, 883 - 949)
稅率改變之影響	(4, 789	(_

2. 本集團之子公司廣東百圳君耀電子有限公司於民國 104 年 3 月 24 日取得當地政府之高新技術企業所得稅優惠稅率減免核准,適用優惠稅率 15%,減免期限為民國 103 年 1 月 1 日至 105 年 12 月 31 日止。

(二十一)每股盈餘

	104	104年7月1日至9月30日					
		加權平均流通	每股盈餘				
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)				
基本及稀釋每股盈餘							
歸屬於母公司普通股股東之							
本期淨利	<u>\$ 57, 844</u>	36, 651	<u>\$ 1.58</u>				

	103年7月1日至9月30日				
		加權平均流通	每股盈餘		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本及稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨利	\$ 51,316	32, 340	<u>\$ 1.59</u>		
	104	4年1月1日至9月30 E]		
		加權平均流通	每股盈餘		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本及稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨利	<u>\$ 157, 342</u>	36, 651	<u>\$ 4.29</u>		
	103	3年1月1日至9月30日	1		
		加權平均流通	每股盈餘		
	稅後金額	在外股數(仟股)	(元)		
基本及稀釋每股盈餘 歸屬於母公司普通股股東之					
本期淨利	<u>\$ 157, 747</u>	32, 340	<u>\$ 4.88</u>		

上述民國 103 年第三季加權平均流通在外股數,業已依民國 103 年度未分配盈餘轉增資比例追溯調整。

(二十二)營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公大樓及廠房,租賃期間至民國 107 年屆滿,並附有優先續租權。民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$7,358、\$7,525、\$24,724 及\$23,232 之租金費用。另,因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下:

	104	年9月30日	1033	年12月31日	103	年9月30日
不超過1年	\$	36, 571	\$	29, 677	\$	30, 253
超過1年但不超過5年		45, 212		53, 789		66, 047
	\$	81, 783	\$	83, 466	\$	96, 300

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 銷售

	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ 6,899	\$ 5,884
	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ 19,512	\$ 14,002

上述商品銷售係依雙方協議價格辦理,收款條件為月結45天,對一般客戶之收款條件為月結60天~90天。

2. 應收帳款

	104年	F9月30日	103	年12月31日	103	年9月30日
其他關係人	\$	6, 283	\$	5, 478	\$	4, 951

3. 背書保證

截至民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日止,本集團之部份短期借款係由本集團之主要管理階層成員及其近親家屬成員共同連帶保證。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	<u>104年7月</u>	1日至9月30日	103年7月	1日至9月30日
薪資及獎金	\$	3, 176	\$	3, 483
執行業務費用		_		_
董事酬勞		500		
	\$	3, 676	\$	3, 483
		_		_
	<u>104年1月</u>	1日至9月30日	103年1月	1日至9月30日
薪資及獎金	\$	10, 444	\$	10,661
執行業務費用		105		_
董事酬勞		1,500		
	\$	12, 049	\$	10, 661

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

營業租賃協議,請詳附註六(二十二)。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標,係為保障集團能繼續經營,維持最佳資本結構以降低資金成本,並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構,本集團可能會調整支付予股東之股利金額及發行新股以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本,該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額為合併資產負債表所列報之負債總計,資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 104 年之策略係維持與民國 103 年相同,民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日,本集團之負債資本比率分別為 25%、29%及 38%。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存出入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值,另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響,包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項,並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作,負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運,因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險,主要為美元及港幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債,及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策,規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險,集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時,匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣 為美金、子公司之功能性貨幣為港幣、孫公司之功能性貨幣為人 民幣及新台幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外 幣資產及負債資訊如下:

	104年9月30日						
	外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣)			
(外幣:功能性貨幣)							
金融資產							
貨幣性項目							
美金:新台幣	\$	306	32.870	\$	10,058		
美金:人民幣		1,842	6.357		60,609		
美金:港幣		199	7. 751		6,542		
港幣:人民幣		736	0.819		3, 120		
金融負債							
貨幣性項目							
美金:人民幣	\$	148	6.357	\$	4,870		

民國 103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日並無具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊,預期不致產生重大之市場風險。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:

	104年1月1日至9月30日						
		敏感	度分析				
				影	響其他		
	變動幅度	_影響	平損益_	_ 綜分	今損益		
(外幣:功能性貨幣)							
金融資產							
貨幣性項目							
美金:新台幣	1%	\$	101	\$	_		
美金:人民幣	1%		606		_		
美金:港幣	1%		65		_		
港幣:人民幣	1%		31		-		
金融負債							
貨幣性項目							
美金:人民幣	1%	\$	49	\$	-		

利率風險

本集團借入之銀行借款為一年內到期短期債務,預計市場利率變動 將不致使集團之損益產生重大波動之情形。

(2)信用風險

- A.信用風險係本集團因客戶無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策,於訂定付款及提出交貨之條款與條件前,須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素,以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金、存放於銀行與金融機構之存款,亦有來自於顧客之信用風險,包括尚未收現之應收款項。
- B. 本集團於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日,並無超出信用限額之情事,且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損之應收票據及應收帳款(含關係人),經評估信用品質良好,管理階層不預期交易對手將產生無法履行義務之重大財務風險。
- D. 本集團無已逾期惟未減損之金融資產。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測係由集團內各營運個體執行,並由本集團財務部監控集團流動資金需求之預測,以確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生性金融負債,按相關到期日予以分組,非 衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行 分析。下表所揭露之合約現金流量金額為未折現之金額。

非衍生金融負債:

應付帳款

其他應付款

其他非流動負債

104年9月30日	6個月以下	6個月至1年內	1年以上	合計
短期借款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,624	_	_	1,624
應付帳款	157, 072	_	_	157, 072
其他應付款	73,243	1, 223	_	74,466
其他非流動負債	_	-	4, 907	4,907
非衍生金融負債:				
103年12月31日	6個月以下	6個月至1年內	1年以上	合計
短期借款	\$ 65,623	\$ 20,592	\$ -	\$ 86, 215
應付票據	683	_	_	683
應付帳款	165,982	_	_	165, 982
其他應付款	68, 851	688	_	69,539
其他非流動負債	_	_	3,567	3,567
非衍生金融負債:				
103年9月30日	6個月以下	6個月至1年內	1年以上	合計
短期借款	\$ 74,004	\$ -	\$ -	\$ 74,004
應付票據	3, 675	_	_	3, 675

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早,或實際金額會有顯著不同。

667

192, 275

119,047

3,016

267

3,016

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳 附註十二、(二)1. 說明。

192, 275

118, 113

- 2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下:
 - 第一等級:企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未 經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交 易發生,以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級:資產或負債直接或間接之可觀察輸入值,但包括於第一等級 之報價者除外。

第三等級:資產或負債之不可觀察輸入值。

本集團於民國 104 年 9 月 30 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日 未有以公允價值衡量之金融資產及負債。

3. 未在活絡市場交易之金融工具,其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料,並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料,則該金融工具係屬於第二等級。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

- 1. 資金貸與他人:無。
- 2. 為他人背書保證:請詳附表一。
- 3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分): 無。
- 4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上: 請詳附表二。
- 8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上:無。
- 9. 從事衍生性金融商品交易:無。
- 10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額:請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

- 1. 基本資料:請詳附表五。
- 2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重 大交易事項:請詳十三(一)、(二)說明。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業,且集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源,經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團董事會係依根據稅前損益為評估營運部門的績效。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

	104	年1月1日至9月30日	103	3年1月1日至9月30日
應報導部門收入				
集團外部客戶收入	\$	1, 517, 647	\$	1, 424, 569
集團內部部門收入		901, 361		924, 102
		2, 419, 008		2, 348, 671
調節及沖銷	(901, 361)	(924, 102)
應報導部門收入	\$	1, 517, 647	\$	1,424,569
應報導稅前損益	\$	213, 700	\$	244, 880
		104年9月30日		103年9月30日
應報導部門總資產	\$	1, 715, 051	\$	1,434,592
應報導部門總負債	\$	423,523	\$	541, 965

(四)部門損益之調節資訊

- 1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部 收入,與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
- 2. 提供主要營運決策者之總資產金額,與本集團財務報告內之資產採一致之衡量方式。
- 3. 本集團係經營單一產業且本集團係以集團整體評估績效及分配資源, 經辨認本集團為單一應報導部門,故無須調節。

君耀控股股份有限公司

為他人背書保證

民國104年1月1日至9月30日

單位:新台幣仟元

(除特別註明者外) 備註 區背書保證 屬對大陸地 母公司背書 屬子公司對 保證 屬母公司對 子公司背書 保證 Z 681, 785 背書保證 最高限額 (註3) ÷ 以財產擔保 累計背書保證金額 之背書保證 估最近期財務報表 23 净值之比率 金額 實際動支 金額 155, 320 期末背書 保證餘額 背書保證餘額 155,320本期最高 **∽** 340,893 背書保證限額 對單一企業 (註3) 60 關係 (註2) 被背書保證對象 廣東百圳君耀電子 公司名稱 有限公司 深圳市君耀電子有 背書保證者 公司名稱 限公司

註]:編號欄之說明如下:

(註1)

附表し

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2: 背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種,標示種類即可:

(1).有業務關係之公司。(2).直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。(3).每公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4).對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。(6) 因共同投資關係由各出資股東依其特股比例對其背書保證之公司。

註3:依背書保證作業程序,對單一企業背書保證額度以不超過該公司淨值之50%為限,而總限額則以不超過該公司淨值之100%為限。

君耀控股股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

附表二

民國104年1月1日至9月30日

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

	票據、帳款	佔總應收(付)	栗據、帳款之	比率 備註	(88)	31	(28)	23	(19)	4
	應收(付)			餘額	66, 781)	66, 781	48, 979)	48,979	9, 368)	9, 368
#1000	ļ				\$		\cup		\cup	
交易條件與一般交易不同之情	支原因			授信期間	菲	型	型	描	華	福
交易條件與一	形及			單價	料	#	型	型	柑	柑
				授信期間	月結30天	=	=	=	=	=
	"		占總進(銷)貨	之比率	74	30)	79	32)	32	25)
	交易情况		佔統	金額	258, 900	258, 900) (304,776	304, 776) (88, 550	88, 550) (
					∻))		$\overline{}$
				進(鎖)貨	進貨	(銷貨)	進貨	(銷貨)	進貨	(銷貨)
				關係	母公司	子公司	母公司	么	母公司	巜
				交易對象名稱	廣東百圳君耀電子有限公司	深圳市君耀電子有限公司	東百圳君	上海君耀電子有限公司	限公	深圳市君耀電子有限公司
				進(鯯)貨之公司	深圳市君耀電子有限公司	廣東百圳君耀電子有限公司	上海君耀電子有限公司	廣東百圳君耀電子有限公司	深圳市君耀電子有限公司	聯順電子(惠陽)有限公司

註:係雙方議定價格,一般客戶及供應商之收付款條件為月結60~90天。

君耀控股股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國104年1月1日至9月30日

附表三

單位:新台幣仟元(除特別註明者外)

 $\begin{smallmatrix} 1 & 1 & 1 & 1 & 1 & 1 & 1 \\ 2 & 2 & 3 & 2 & 3 & 4 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 3 & 3 & 4 \\ 2 & 3 & 3 & 3 & 4 \\ 3 & 3 & 3 & 3 & 4 \\ 3 & 3 & 3 & 4 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 1 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 1 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 1 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 1 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 1 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 1 & 1 \\ 3 & 3 & 3 & 3 & 1 \\ 3$ 資產 合併總營收或總 マド学 4 交易條 易往來情形 8, 827 789 789 900 66, 781 1, 241 304, 776 48, 979 1, 468 1, 468 1, 468 3, 201 3, 201 2, 297 2, 297 2, 297 1, 256 8, 550 9, 368 9, 368 1, 256 11, 395 9, 021 10, 259 15, 574 5, 656 8, 827 929全額 S 應 應 應 應 應 應 應付銷收進銷收進銷收進猶仗進猶付銷銷進進行銷銷進銷與進進付銷額進進行虧損強強強損官債貨貨帳貨貨債貨貨 應付帳款 進貨 應付帳款 銷貨 應收帳款 應收帳款 應付帳款 進 應 的 競 動 銷貨 應收帳 進貨 鎖進進貨貨貨 鎚 # 母公司對子公司母公司對子公司 母公司對子公司子公司子公司對子公司 子公司對子公司子公司子公司對子公司 母公司对子公司母公司对子公司母公司对子公司母公司对于公司母子公司母子公司母子公司母子公司母子公司母子公司母子公司母子公司母亲公司母亲公司母亲公司母亲公司母亲公司母亲公司 -公司對子公司 -公司對子公司 -公司對子公司 母公司對子公司 母公司對子公司 母公司對子公司 母公司對子公司 公司對子公司 母公司對子公司 公司對子公司 公司對子公司 公司對子公司 母公司對孫公司 母公司對孫公司 母公司對孫公司 母公司對孫公司 母公司對孫公司 母公司對孫公司 公司對子公司 公司對子公司 公司對子公司 公司對子公司 易人之關 Electronics Inc. Electronics Inc. 東百圳君耀電子有限公司 東百圳君耀電子有限公司 京君耀雷神電子有限公司 京君耀雷神電子有限公司 深圳市岩權電子有限公司深圳市岩權電子有限公司深圳市岩耀電子有限公司上海岩耀電子有限公司上海岩耀電子有限公司上海岩耀電子有限公司上海岩耀電子有限公司上海岩耀電子有限公司 京君耀雷神電子有限公司 北京君耀雷神電子有限公司 聯順電子(惠陽)有限公司 聯順電子(惠陽)有限公司 聯順電子(惠陽)有限公司 上海君耀電子有限公司 京君耀雷神電子有限公司 辯順電子(惠陽)有限公司 辦順電子(惠陽)有限公司 B耀電子股份有限公司 京君耀雷神電子有限公 子(惠陽)有限公司 順電子(惠陽)有限公司 京君耀雷神電子有限公 順電子(惠陽)有限公司 順電子(惠陽)有限公司 交易往來對 限公司 君耀電子股份有限公司 電子股份有限公司 電子股份有限公司 上海君耀電子有限公司 耀電子股份有限公司 電子股份有| Brightking Brightking 順電子 古 相 權 。 糶 4 4 ヤ 뀨 岩 垂 岩 뀨 京君耀雷神電子有限公司 瓦君耀雷神電子有限公司 頁電子(惠陽)有限公司 百圳君耀電子有限公司百圳君耀電子有限公司 (君耀)有限公司 百圳君耀電子有限公司 人名稱 深圳市君耀電子有限公司 深圳市君耀電子有限公司 電子(惠陽)有限公司 限公司 上海君耀電子有限公司 限公司 上海君耀電子有限公司 威 君耀)有限公 海君耀電子有| 北京君耀雷神電 海君耀電子有) 検 京順 廣廣廣廣廣廣

附表三第1頁

註1:係以每公司之交易面為揭露方式,其相對交易不再揭露。 註2:交易價格雙方議定,付款條件為月結30~60天,與一般客戶及供應商為月結60-90天。

民國104年1月1日至9月30日

民

附表四

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

			•	原始投	原始投資金額		期末持有		,# -	被投資公司	本期認列之	
投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額		本期損益	投資損益(註)	備註
本公司	君耀(香港)有限公司	奉	買賣過電壓及過電流之保護電子元件	\$ 483, 759	\$ 416, 571	123, 912, 200	100	00 \$ 1, 295, 141	\$	170,883	\$ 170,883	
君耀(香港)有限公司	Brightking Electronics Inc. (美國君權)	莱圆	買賣過電壓及過電流之保護電子 元件	25, 842	23, 104	8, 250, 000	100	·9 ·	63) (2, 146)	I	
君耀(香港)有限公司	君耀電子股份有限公司	心	買賣過電壓及過電流之保護電子 元件	31, 151	31, 151	3, 115, 088	100	13, 742	\cup	1, 477)	ı	
君權(香港)有限公司	百圳君耀電子服份有限公司	参	加工及銷售過電 壓及過電流之保 護電子元件	101	101	10, 065	100			1	1	

註:本期損益已由本公司轉投資之子公司予以認列。

附表五第1頁

君耀控股股份有限公司

大陸投資資訊

民國104年1月1日至9月30日

附表五

單位:新台幣仟元 (除特別註明者外)

		本期期初自台	本期匯出或收回	本期期末自台			本公司直接 本期認列投資	1	· ·	
投資方式 灣 整收音本額 (註1)	M.	灣匯出累積投 音会額	投資金額匯出收回	灣匯出累積投 音金額	被投資公司本期指益	或間接投資之排股比例	損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已羅回投資收益	備註
342, 073 註1 \$	∽	ı	÷÷ 	- I - 	\$ 194,823	100	\$ 194,823	\$ 194,823 \$ 1,309,516		
94, 380 註]		1	ı	l I	126, 966	100	126, 966	681, 785	l	
29, 249		1	ı	1	75, 467	100	75, 467	265, 207	I	
18, 876 註1		I	ı	I I	12, 975	100	12, 975	55, 731	I	
78, 819 註 1		1	1	ı	(20, 418)	100 ((20, 418)	118, 315	ľ	

註1:透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。 註2:本期認列投資損益係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表認列,且皆已由廣東百圳君耀電子有限公司認列投資損益。